

令和4年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 18 号
令和5年6月22日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 田添 辰郎

令和4年度西之表市水道事業会計決算審査
の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度西之表市水道事業会計決算及び付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続	1
第 2	審 査 の 結 果	1
第 3	審 査 の 内 容	2
1	事 業 の 概 要 に つ い て	2
2	予 算 の 執 行 及 び 決 算 に つ い て	3
3	損 益 計 算 書 に つ い て	7
4	剰 余 金 計 算 書 に つ い て	11
5	欠 損 金 処 分 計 算 書 に つ い て	11
6	貸 借 対 照 表 に つ い て	12
7	資 金 の 状 況 に つ い て	14
8	経 営 の 分 析 に つ い て	15
9	財 務 の 分 析 に つ い て	16
む す び		17

(付 表)

付表-1	水道事業比較損益計算書
付表-2	水道事業比較貸借対照表
付表-3	水道事業経営分析表

令和4年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度西之表市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和5年5月26日から6月15日まで
- 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合、関係職員に説明を聴取するなど必要な審査手続を実施した。

更に、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか、その事業内容を把握するため前年度と比較検討しながら計数の分析を行った。

なお、固定資産中、工具器具及び備品並びに車輛運搬具については実査により、貯蔵品については、立ち会いにより、適切に処理されていることを確認した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次頁以降のとおりである。

第 3 審査の内容

1 事業の概要について

(1) 給水件数

当年度の総給水件数は8,760件で、前年度に比較して44件(0.5%)減少している。

(2) 給水量及び有収水量等

年間総給水量は1,886,765 m^3 で、前年度に比較して35,839 m^3 (1.86%)減少し、年間総有収水量は1,482,431 m^3 で、前年度に比較して27,581 m^3 (1.83%)減少している。

(3) 有収率

有収率は78.57%で、前年度と比較すると0.03ポイント上昇している。

(4) 建設改良事業

建設改良費のうち、工事請負費は20,591,000円で、事業内容は、城上之原線道路改良工事に伴う配水管布設替工事、市道桃園竹鶴線配水管布設替工事等である。機械及び装置では、西京浄水場給水ユニット取替更新事業、阿曾浄水場給水ユニット取替更新等を行っている。

業 務 実 績 表

区 分	R4年度	R3年度	増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	14,092	14,379	△ 287	98.00
給水区域内人口 (人)	14,113	14,401	△ 288	98.00
給 水 人 口 (人)	14,041	14,328	△ 287	98.00
普 及 率 (%)	99.49	99.49	0.00	-
有 収 水 量 (m ³)	1,482,431	1,510,012	△ 27,581	98.17
総 給 水 量 (m ³)	1,886,765	1,922,604	△ 35,839	98.14
1 日 平 均 給 水 量 (m ³ /日)	5,169	5,267	△ 98	98.14
1人1日平均給水量 (ℓ/日)	368	368	0	-
1 日 最 大 給 水 量 (m ³ /日)	6,360	6,597	△ 237	96.41
1人1日最大給水量 (ℓ/日)	453	460	△ 7	98.48
有 収 率	78.57	78.54	0.03	-

行政区域内人口は令和5年3月31日現在住民基本台帳登録人口

2 予算の執行及び決算について

予算は当初予算に4回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに総勘定元帳及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の決算額は461,683,005円で、前年度に比較して7,755,048円(1.65%)減少している。これは、営業収益で4,487,334円、営業外収益で2,994,868円、特別利益で272,846円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	予算額	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 収益	415,734,000	412,658,887	△ 3,075,113	99.26	425,543,000	417,146,221	△ 8,396,779	98.03	△ 4,487,334	98.92
2 営業 外収益	49,618,000	48,619,564	△ 998,436	97.99	52,529,000	51,614,432	△ 914,568	98.26	△ 2,994,868	94.20
3 特別 利益	26,000	404,554	378,554	1,555.98	76,000	677,400	601,400	891.32	△ 272,846	59.72
計	465,378,000	461,683,005	△ 3,694,995	99.21	478,148,000	469,438,053	△ 8,709,947	98.18	△ 7,755,048	98.35

(消費税及び地方消費税を含む)

② 収益的支出

収益的支出の決算額は、414,863,376円で、前年度に比較して17,569,270円(4.06%)減少している。これは特別損失で248,827円増加したが、営業費用で15,639,776円、営業外費用で2,178,321円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度				令和3年度				前年度との比較	
	予算額	決算額(A)	不用額	執行率	予算額	決算額(B)	不用額	執行率	増減 (A-B)	比率 (A/B)
1 営業 費用	415,123,000	372,298,717	42,824,283	89.68	429,302,000	387,938,493	41,363,507	90.36	△ 15,639,776	95.97
2 営業 外費用	44,214,000	42,235,286	1,978,714	95.52	44,415,000	44,413,607	1,393	100.00	△ 2,178,321	95.10
3 特別 損失	356,000	329,373	26,627	92.52	81,000	80,546	454	99.44	248,827	408.93
4 予備費	2,800,000	0	2,800,000	—	1,111,000	0	1,111,000	—	0	—
計	462,493,000	414,863,376	47,629,624	89.70	474,909,000	432,432,646	42,476,354	91.06	△ 17,569,270	95.94

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の決算額は、36,866,645円で、前年度に比較して6,206,083円（14.41%）減少している。これは保険金で145,077円増加しているが、出資金が2,702,160円、負担金が3,649,000円減少したことによるものである。

② 資本的支出

資本的支出の決算額は、207,761,966円で、前年度に比較して29,950,728円（12.6%）減少している。これは、建設改良費で26,357,505円、企業債償還金で3,593,223円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比	
	R4年度	R3年度	増 減	比 率
資 本 的 収 入	36,866,645	43,072,728	△ 6,206,083	85.59
出資金	34,920,129	37,622,289	△ 2,702,160	92.82
負担金	737,000	4,386,000	△ 3,649,000	16.80
補助金	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	0	-
企業債	0	0	0	-
保険金	1,209,516	1,064,439	145,077	113.63
資 本 的 支 出	207,761,966	237,712,694	△ 29,950,728	87.40
建設改良費	45,025,748	71,383,253	△ 26,357,505	63.08
企業債償還金	162,736,218	166,329,441	△ 3,593,223	97.84

○ 企業債の償還状況は下表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還高	当年度末残高	当年度償還内訳	
					事業名	金額
財務省財政融 資資金	1,297,829,929	0	123,569,456	1,174,260,473	老朽管更新事業	6,276,677
					武部・深川簡易水道統合整備事業	5,803,332
					上水道事業	52,587,233
					旧下石寺簡易水道事業	927,508
					H28線能野・国上地区簡易 水道統合整備事業	3,313,332
					H29年度深川地区簡水統 合整備事業	1,286,666
					旧住吉簡易水道事業	1,338,342
					旧安城簡易水道事業	5,682,253
					旧古田簡易水道事業	1,839,739
					旧現和簡易水道事業	9,708,124
地方公共団体 金融機構	219,024,077	0	39,166,762	179,857,315	旧安納簡易水道事業	2,796,258
					旧田之脇簡易水道事業	1,688,634
					阿曾浄水場取水施設整備事業	4,241,739
					国上簡易水道統合整備事業	1,704,275
					旧国上簡易水道事業	10,202,837
					旧南部簡易水道事業	10,167,259
					第5次拡張事業	28,785,433
					高度浄水処理施設整備事業	2,548,535
					H29線 武部・能野西之表 統合整備事業	9,441,378
					H30国上・武部・深川統合 整備事業	2,003,332
H31(R1)武部簡水統合整備 事業	393,332					
合 計	1,516,854,006	0	162,736,218	1,354,117,788	償還高合計	162,736,218

3 損益計算書について

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、付表-1のとおりである。当年度は、総収益 424,263,733円に対し、総費用 381,706,176円で、差引き 42,557,557円の利益となっており、前年度に比較して12,217,902円（40.27%）増加している。

(1) 営業収益

営業収益は 375,225,231円で総収益の 88.44%を占め、前年度に比較して4,137,767円（1.09%）減少している。これは、受託工事収益で 1,589,706円（118.22%）増加しているが、給水収益で 5,426,655円（1.45%）、その他の営業収益で300,818円（9.03%）減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益 369,259,838円（総収益の87.04%）、受託工事収益2,934,422円（総収益の0.69%）及びその他の営業収益 3,030,971円（総収益の0.71%）である。

(2) 営業外収益

営業外収益は 48,633,948 円で総収益の 11.46%を占め、前年度に比較して2,981,774円（5.78%）減少している。これは、長期前受金戻入による収益が139,622円（0.34%）増加しているが、他会計補助金で 2,931,092円（30.63%）減少したことが主な要因である。なお、受取利息で 154,869円（77.92%）、雑収益で35,435円（3.82%）減少している。

(3) 特別利益

特別利益は404,554円で総収益の0.1%を占め、前年度に比較して、272,846円（40.28%）減少している。

(4) 営業費用

営業費用は 361,484,317円で総費用の 94.7%を占め、前年度に比較して 16,361,617円 (4.33%) 減少している。これは、受託工事費で 1,589,706円 (118.22%) 増加しているが、原水及び浄水費で 4,466,371円 (4.71%)、配水及び給水費で 6,838,261円 (16.01%)、業務費で 1,524,820円 (7.11%)、総係費で 904,499円 (2.92%) 減価償却費で1,501,048円 (0.82%)、資産減耗費で2,716,324円 (59.09%) 減少したことによるものである。

○ 営業費用のうち職員給与費の科目別による決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 額			計 (A)	前年度決算額 (B)	前年度に対する 増減 (A-B)	
	給 料	手 当	法定福利費				
営 業 費 用	原水及び浄水費	11,196,600	5,555,102	3,213,380	19,965,082	34,728,597	△ 14,763,515
	配水及び給水費	5,495,700	2,831,521	1,638,829	9,966,050	13,319,037	△ 3,352,987
	業 務 費	3,895,500	1,338,912	981,149	6,215,561	7,212,356	△ 996,795
	総 係 費	14,160,600	6,745,785	4,345,286	25,251,671	26,087,173	△ 835,502
計	34,748,400	16,471,320	10,178,644	61,398,364	81,347,163	△ 19,948,799	

(5) 営業外費用

営業外費用は 19,892,486円で、総費用の5.21% を占め、前年度に比較して 3,502,021円(14.97%)減少している。これは、支払利息が3,502,021円 (14.97%) 減少したことによるものである。

(6) 特別損失

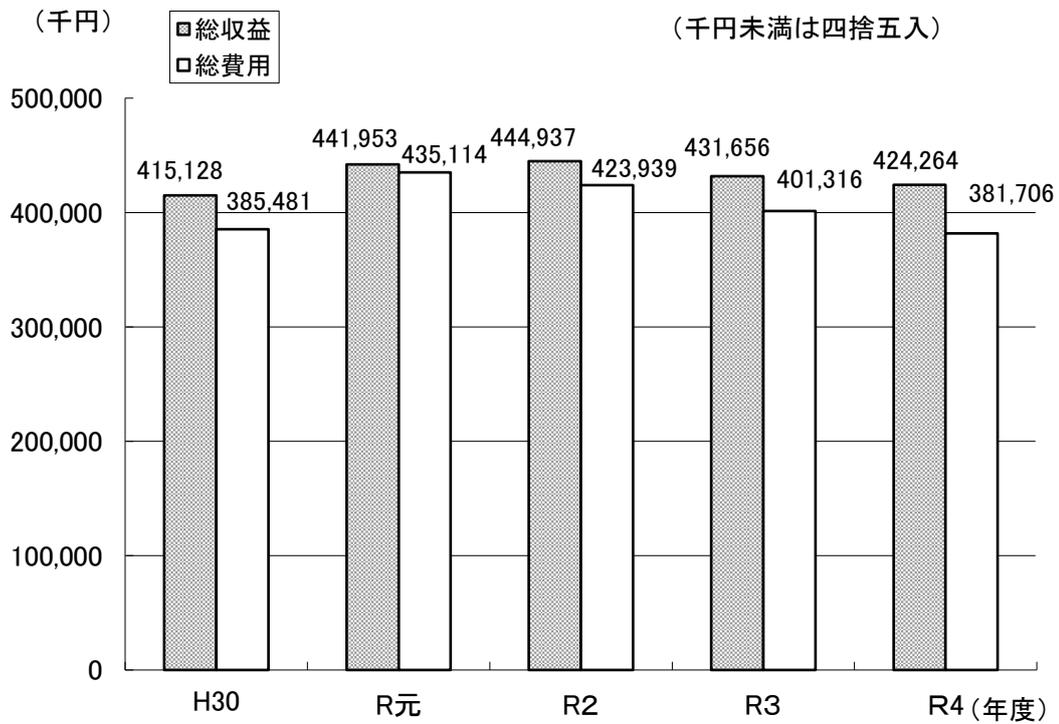
特別損失は329,373円で、前年度に比較し253,349円 (333.25%) 増加している。これは、
過年度損益修正損(水道使用料不納欠損) 326,024円、過誤納等による還付金 3,349円である。

○ 経営成績の推移並びに費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A-B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率		
H30	415,128,342	99.20	385,481,168	101.01	29,647,174	107.69
R元	441,952,833	106.46	435,113,722	112.88	6,839,111	101.57
R2	444,937,213	100.68	423,938,530	97.43	20,998,683	104.95
R3	431,656,120	97.02	401,316,465	94.66	30,339,655	107.56
R4	424,263,733	98.29	381,706,176	95.11	42,557,557	111.15

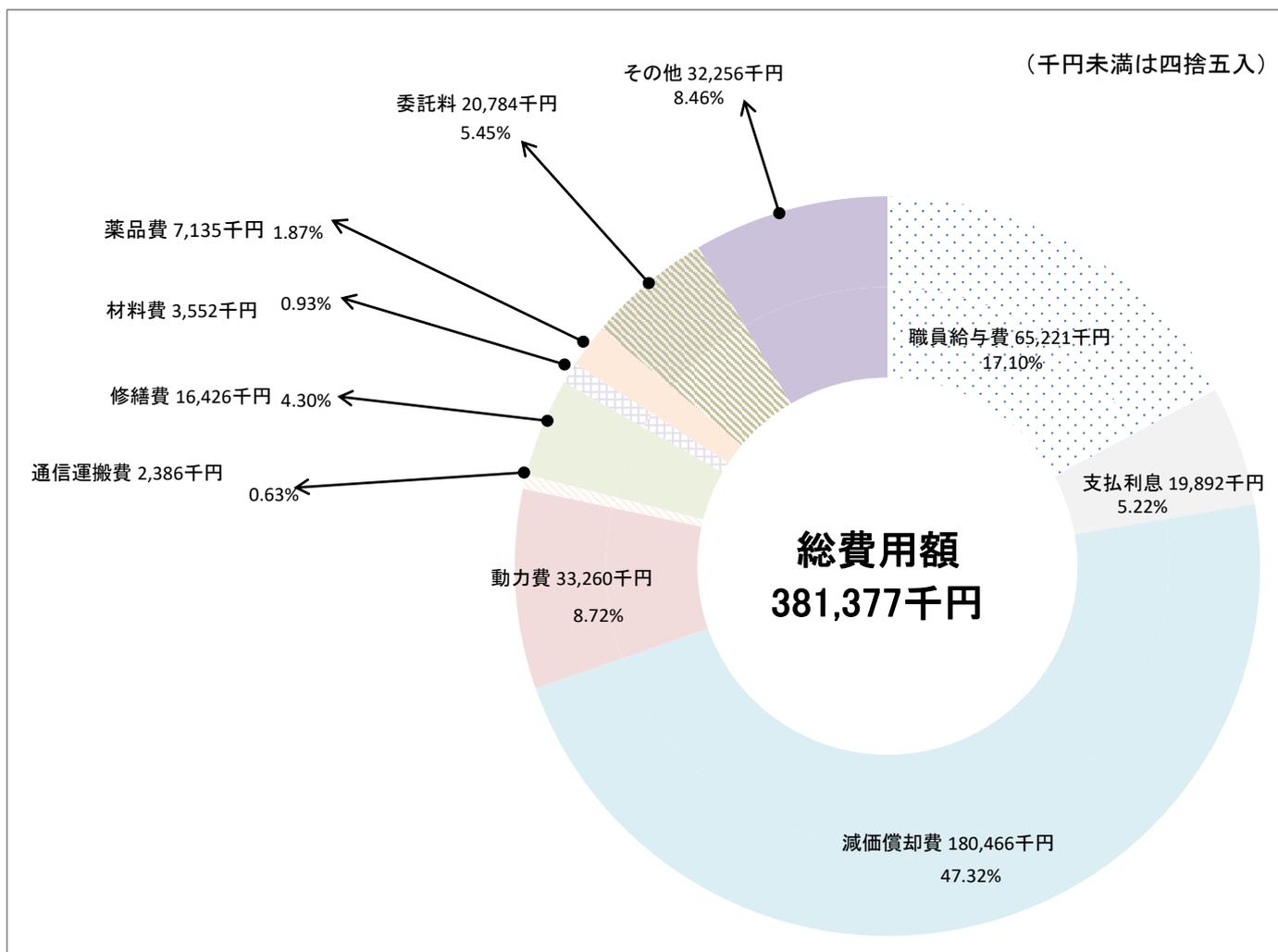


費用構成表（経常費用）

（単位：円・％）

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
職員給与費	65,221,206	17.10	82,009,389	20.44	△ 16,788,183	79.53
支払利息	19,892,486	5.22	23,394,507	5.83	△ 3,502,021	85.03
減価償却費	180,465,590	47.32	181,966,638	45.35	△ 1,501,048	99.18
動力費	33,259,553	8.72	29,820,924	7.43	3,438,629	111.53
光熱水費	0	0.00	65,537	0.02	△ 65,537	0.00
通信運搬費	2,386,151	0.63	2,255,342	0.56	130,809	105.80
修繕費	16,426,127	4.30	23,775,739	5.93	△ 7,349,612	69.09
材料費	3,551,556	0.93	2,977,896	0.74	573,660	119.26
薬品費	7,134,955	1.87	6,573,365	1.64	561,590	108.54
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	-
委託料	20,783,675	5.45	11,577,857	2.89	9,205,818	179.51
その他	32,255,504	8.46	36,823,247	9.18	△ 4,567,743	87.60
合計	381,376,803	100.00	401,240,441	100.00	△ 19,863,638	95.05

※ 本表は決算統計による分類のため、職員給与費はP8と比較すると、児童手当がその他へ分類されることから数値に差異が生じる。



4 剰余金計算書について

剰余金計算書は、資本金及び利益剰余金並びに資本剰余金がその年度中に、どのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本金

前年度末残高は1,742,052,904円で、当年度変動額は34,920,129円で、当年度末残高は 1,776,973,033円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、受贈財産評価額 12,831,025円、工事負担金 3,504,830円の合計 16,335,855 円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純利益42,557,557円が生じ、前年度繰越欠損金 166,131,858円に補てんされることになるため、当年度未処理欠損金は 123,574,301円となっている。

5 欠損金処分計算書について

当年度未処理欠損金123,574,301円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

6 貸借対照表について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

(1) 資産の部

資産総額は 3,869,718,454円で、前年度に比較して139,742,873円(3.49%)減少している。

① 固定資産

固定資産は3,530,142,381円で、資産総額の91.22%を占め、前年度に比較して 141,349,561円(3.85%)減少している。固定資産のうち、有形固定資産 3,522,454,701円は、前年度に比較して138,764,351円(3.79%)減少し、無形固定資産7,648,500円は、甲女川水利権147,000円、ソフトウェア(水道料金・会計システム) 7,501,500円で前年度に比較して2,590,250円(25.3%)減少している。

② 流動資産

流動資産は339,576,073円で資産総額の 8.78%で、前年度に比較して1,606,688円(0.48%)増加している。これは、現金預金で5,055,578円(1.58%)、貯蔵品で180,264円(3.72%)、営業未収金で2,550,846円(38.53%)、前払金で6,180,000円(0%)減少したことによるものである。なお、未収金のうち、営業未収金(水道使用料)については、収納率が昨年度より0.61%下降している。今後はさらなる徴収強化による収納率の向上に努め、債権の管理については、関係法令・条例に則り、適切に執行されるよう要望する。

(2) 負債の部

負債総額は2,199,983,867円で、前年度に比較して217,220,559円(8.99%)減少している。

① 固定負債

固定負債は1,205,458,763円で、前年度に比較して158,379,265円(11.61%)減少している。

② 流動負債

流動負債は174,586,734円で、前年度に比較して19,348,393円(9.98%)減少している。これは、企業債が4,925,993円(3.03%)、賞与引当金が273,356円(6.71%)、法定福利費引当金が49,237円(6.06%)、未払金が14,129,087円(54.52%)減少し、その他の前受金が29,280円(7.32%)増加したものである。

③ 繰延収益

繰延収益は819,938,370円で、前年度に比較して39,492,901円(4.6%)減少している。

(3) 資本の部

① 資本金

資本金は1,776,973,033円で、負債及び資本総額の45.92%を占め、前年度に比較して34,920,129円(2.0%)増加している。

② 剰余金

剰余金は△107,238,446円で、前年度に比較して42,557,557円(28.41%)増加している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度に比較して42,557,557円(25.62%)減少したことによるものである。

7 資金の状況について

①キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは181,379,868円、投資活動によるキャッシュ・フローは△48,508,201円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△127,816,089円である。

令和4年度西之表市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水・配水処理・営業活動による支出	△147,316,884
人件費支出	△69,112,839
貯蔵品の購入による支出	△1,938,344
営業収入	412,957,930
他会計補助金	6,638,594
小計	201,228,457
受取利息	43,897
支払利息	△19,892,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,379,868
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,454,717
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	1,946,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,508,201
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△162,736,218
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	34,920,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,816,089
資金増加額(又は減少額)	5,055,578
資金期首現在高	320,076,558
資金期末現在高	325,132,136

8 経営の分析について

企業の経営成績についてはすでに述べてきたが、更にもその主な項目を分析すると次のとおりである。

(1) 負荷率

負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量)は81.27%で、前年度に比較して1.43ポイント上昇している。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/配水能力)は、68.51%で、前年度に比較して1.3ポイント下降している。

(3) 最大稼働率

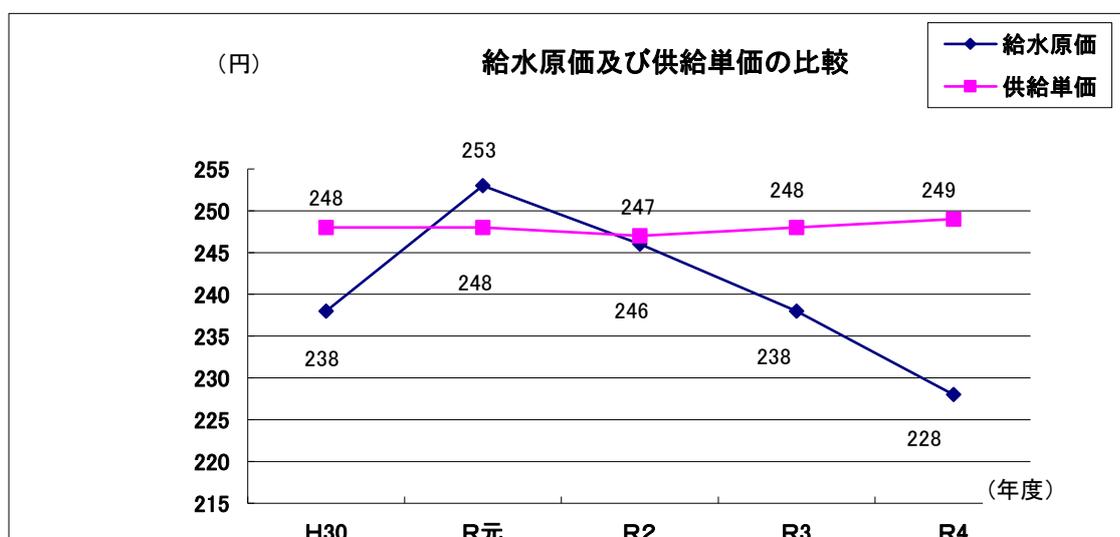
最大稼働率(1日最大配水量/配水能力)は84.29%で、前年度に比較して3.15ポイント下降している。

(4) 給水原価

給水原価(給水量 1m³ 当たり要した費用)については、228円で、前年度に比較して10円低くなっている。

(5) 供給単価

供給単価(給水量 1m³ 当たりの収益)は 249円で、前年度に比較して1円高くなっており、1m³あたり249円の水道料金を得るのに対し、228円の経費が掛かっていることになる。



9 財務の分析について

企業の財政状態についてすでに述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

(付表-3参照)

(単位:%)

区 分		R4年度	R3年度	積 算	理 想 比 率
安 全 性	自己資本構成比率	64.34	61.15	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 比 率	194.50	174.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200%以上 で大きいほ ど良好
流 動 性	酸性試験比率 (当座比率)	191.48	168.46	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上 で大きいほ ど良好
	現金預金比率	186.22	165.04	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 性	総収益対 総費用比率	111.15	107.56	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対 営業費用比率	103.80	100.40	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

(1) 安全性

自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高く、本年度は64.34%で、前年度に比較して3.19ポイント上昇している。

(2) 流動性

流動性は、流動比率、酸性試験比率(当座比率)及び現金預金比率によって判断され、前年度に比較して流動比率、酸性試験比率、現金預金比率は全て増加している。

なお、流動比率は194.5%、酸性試験比率は191.48%で、望ましいとされる100%以上である。

(3) 収益性

総収益対総費用比率は、経営状況の収益性を示すもので、収支比率111.15%で、前年度に比較して3.59ポイント上昇し、営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、営業収支比率は103.8%で、前年度に比較して3.4ポイント上昇している。

む す び

令和4年度の給水人口は14,041人で、前年度に比べ287人(2.00%)の減、総給水量は1,886,765 m^3 で、前年度に比べ35,839 m^3 (1.86%)減、有収水量は1,482,431 m^3 で、前年度に比べ27,581 m^3 (1.83%)の減となり、今後は、人口減少や節水型社会への移行等により給水量等は減少していくと思われる。

本年度の主な取り組みとして、道路改良工事に伴う送配水管の布設替工事を榕城地内3工区で実施している。その他、西京浄水場給水ユニット、阿曾浄水場6号送水ポンプ用電動弁、同浄水場取水3号井戸取水ポンプ、同浄水場第3送水流量計、安納配水池配水流量計、安納浄水場送水ポンプの取替更新、同浄水場低圧電気室、西京浄水場管理棟の空調機の更新を行っている。

次に、事業費では、施設整備において、建設改良費が総額45,025,748円で前年度比26,357,505円の減となっており、事業実施にあたっては事後検証により、事業費抑制と事業効果最大化のため施設の統合・縮小・耐震化を基本に取り組んでいる。

また、本年度は資本的支出において不用額が91,843,034円発生しているが、その必要性や優先度について十分に検討がなされた結果であり、やむを得ない処置と判断する。

経営面では、総収益424,263,733円、総費用381,706,176円で、当年度純利益 42,557,557円となり、累積欠損金は123,574,301円に減少しており、圧縮傾向にある。

さらに、資本的収支においては、収入額 36,866,645円、支出額 207,761,966円となっており、170,895,321円の資金不足を生じ、この財源を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,085,860円、過年度分損益勘定留保資金166,809,461円で補てんしている。水道料金現年度収納率については、収納率 98.16%となり、前年度比0.61ポイント下降しており、さらなる徴収強化と市民負担の公平性の観点から、引き続き、関係法令や条例に則り、適切に取り組んでいきたい。

以上、令和4年度水道事業については、馬毛島関連大規模公共工事などの影響は今後予想されるが、人口減少や節水型社会へ移行していく中、依然厳しい状況下にあることは言うまでもない。なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは、給水原価が228円、供給単価で249円となっており、前年度と比較して、給水原価は10円低く、供給単価は1円高くなっており、その差が広がっている。これは、過去に整備した固定資産の減価償却費の減少等によるものが大きな要因であると考えられるが、各施設や設備等の老朽化への対応とこれまでの経費削減への取り組みの成果である。次年度以降においても、生活に必要なインフラである水道事業を持続的に運営していくためには、経営努力に取り組みながら、将来を見据えた計画的な事業を適時適切に行っていくことが不可欠である。また、市民へのPR活動を強化し、本市水道事業への理解を深める活動などを行いながら、引き続き、「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって取り組まれるよう要望するものである。

付 表

水道事業比較損益計算書

附表-1

(単位：円・%)

費用の部							収益の部						
勘定科目	4年度		3年度		前年度比較		勘定科目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)		金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	361,484,317	94.70	377,845,934	94.15	△ 16,361,617	95.67	営業収益	375,225,231	88.44	379,362,998	87.89	△ 4,137,767	98.91
原水及び浄水費	90,336,120	(23.67)	94,802,491	(23.62)	△ 4,466,371	(95.29)	給水収益	369,259,838	(87.04)	374,686,493	(86.80)	△ 5,426,655	(98.55)
配水及び給水費	35,880,568	(9.40)	42,718,829	(10.64)	△ 6,838,261	(83.99)	受託工事収益	2,934,422	(0.69)	1,344,716	(0.31)	1,589,706	(218.22)
受託工事費	2,934,422	(0.77)	1,344,716	(0.34)	1,589,706	(218.22)	その他の営業収益	3,030,971	(0.71)	3,331,789	(0.77)	△ 300,818	(90.97)
業務費	19,915,197	(5.22)	21,440,017	(5.34)	△ 1,524,820	(92.89)	営業外収益	48,633,948	11.46	51,615,722	11.96	△ 2,981,774	94.22
総係費	30,071,601	(7.88)	30,976,100	(7.72)	△ 904,499	(97.08)	受取利息	43,897	(0.01)	198,766	(0.05)	△ 154,869	(22.08)
減価償却費	180,465,590	(47.28)	181,966,638	(45.34)	△ 1,501,048	(99.18)	他会計補助金	6,638,594	(1.56)	9,569,686	(2.22)	△ 2,931,092	(69.37)
資産減耗費	1,880,819	(0.49)	4,597,143	(1.15)	△ 2,716,324	(40.91)	長期前受金戻入	41,058,212	(9.68)	40,918,590	(9.48)	139,622	(100.34)
その他の営業費用	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	雑収益	893,245	(0.21)	928,680	(0.22)	△ 35,435	(96.18)
営業外費用	19,892,486	5.21	23,394,507	5.83	△ 3,502,021	85.03	特別利益	404,554	0.10	677,400	0.16	△ 272,846	59.72
支払利息	19,892,486	(5.21)	23,394,507	(5.83)	△ 3,502,021	(85.03)	過年度損益修正益	3,349	(0.00)	8,431	(0.00)	△ 5,082	(0.00)
雑支出	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	固定資産売却益	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-
特別損失	329,373	0.09	76,024	0.02	253,349	433.25	その他特別利益	401,205	(0.09)	668,969	(0.15)	△ 267,764	-
過年度損益修正損	329,373	(0.09)	76,024	(0.02)	253,349	(433.25)							
災害対策費	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
臨時損失	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
計	381,706,176	100.00	401,316,465	100.00	△ 19,610,289	95.11	計	424,263,733	100.00	431,656,120	100.00	△ 7,392,387	98.29
当年度純利益	42,557,557	-	30,339,655	-	12,217,902	-	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	424,263,733	100.00	431,656,120	100.00	△ 7,392,387	98.29	合計	424,263,733	100.00	431,656,120	100.00	△ 7,392,387	98.29

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

資 産 の 部							負 債 及 び 資 本 の 部						
勘 定 科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
固 定 資 産	3,530,142,381	91.22	3,671,491,942	91.57	△ 141,349,561	96.15	固定負債	1,205,458,763	31.15	1,363,838,028	34.02	△ 158,379,265	88.39
(1)有形固定資産	3,522,454,701	91.03	3,661,219,052	91.31	△ 138,764,351	96.21	(1)企業債	1,196,307,563	30.91	1,354,117,788	33.77	△ 157,810,225	88.35
イ 土地	66,124,834	(1.71)	66,124,834	(1.65)	0	100.00	(2)引当金	9,151,200	0.24	9,720,240	0.24	△ 569,040	94.15
ロ 建物	240,101,261	(6.20)	247,997,278	(6.19)	△ 7,896,017	96.82	イ 退職給付引当金	151,200	(0.00)	3,720,240	0.09	△ 3,569,040	(4.06)
ハ 構築物	2,759,638,048	(71.31)	2,859,361,856	(71.32)	△ 99,723,808	96.51	ロ 修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	0
ニ 機械及び装置	429,918,505	(11.11)	467,676,983	(11.66)	△ 37,758,478	91.93	ハ 特別修繕引当金	9,000,000	(0.23)	6,000,000	(0.15)	3,000,000	(150.00)
ホ 車両運搬具	5,326,206	(0.14)	3,799,062	(0.09)	1,527,144	140.20	流動負債	174,586,734	4.51	193,935,127	4.84	△ 19,348,393	90.02
ヘ 工具器具及び備品	2,985,915	(0.08)	2,796,309	(0.07)	189,606	106.78	(1)企業債	157,810,225	4.08	162,736,218	4.06	△ 4,925,993	96.97
ト 建設仮勘定	18,359,932	(0.47)	13,462,730	(0.34)	4,897,202	136.38	(2)賞与引当金	3,797,678	0.10	4,071,034	0.10	△ 273,356	93.29
(2)無形固定資産	7,648,500	0.20	10,238,750	0.26	△ 2,590,250	74.70	(3)法定福利費引当金	763,231	0.02	812,468	0.02	△ 49,237	93.94
イ 水利権	147,000	(0.00)	183,750	(0.00)	△ 36,750	80.00	(4)未払金	11,786,320	0.30	25,915,407	0.65	△ 14,129,087	45.48
ロ ソフトウェア	7,501,500	(0.19)	10,055,000	(0.25)	△ 2,553,500	74.60	(5)その他前受金	0	0.00	0	0.00	0	0
(3)投資	39,180	0.00	34,140	0.00	5,040	114.76	(6)その他の流動負債	429,280	0.01	400,000	0.01	29,280	107.32
イ その他投資	39,180	(0.00)	34,140	(0.00)	5,040	114.76	繰延収益	819,938,370	21.19	859,431,271	21.44	△ 39,492,901	95.40
流 動 資 産	339,576,073	8.78	337,969,385	8.43	1,606,688	100.48	(1)長期前受金	1,405,200,310	36.31	1,404,331,346	35.03	868,964	100.06
(1)現金預金	325,132,136	8.40	320,076,558	(7.98)	5,055,578	101.58	(2)長期前受金収益化累計額	△ 585,261,940	△ 15.12	△ 544,900,075	△ 13.59	△ 40,361,865	107.41
(2)営業未収金	9,172,013	0.24	6,621,167	(0.17)	2,550,846	138.53	資本金	1,776,973,033	45.92	1,742,052,904	43.45	34,920,129	102.00
(3)営業外未収金	0	0.00	0	(0.00)	0	0.00	(1)自己資本金	1,776,973,033	45.92	1,742,052,904	43.45	34,920,129	102.00
(4)その他未収金	0	0.00	0	(0.00)	0	0.00	イ 固有資本	699,583,357	(18.08)	699,583,357	(17.45)	0	(100.00)
(5)有価証券	250,000	0.01	250,000	(0.01)	0	100.00	ロ 出資金	694,612,867	(17.95)	659,692,738	(16.45)	34,920,129	(105.29)
(6)貯蔵品	5,021,924	0.13	4,841,660	(0.12)	180,264	103.72	ハ 組入資本金	382,776,809	(9.89)	382,776,809	(9.55)	0	(100.00)
(7)前払金	0	0.00	6,180,000	(0.15)	△ 6,180,000	0	剰余金	△ 107,238,446	△ 2.77	△ 149,796,003	△ 3.74	42,557,557	71.59
(8)その他流動資産	0	-	0	-	0	-	(1)資本剰余金	16,335,855	0.42	16,335,855	0.41	0	100.00
							イ 受贈財産評価額	12,831,025	(0.33)	12,831,025	(0.32)	0	100.00
							ロ 負担金	3,504,830	(0.09)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
							a 工事負担金	3,504,830	(0.09)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
							(2)欠損金	123,574,301	3.19	166,131,858	4.14	△ 42,557,557	74.38
							イ 当年度未処理欠損金	123,574,301	(3.19)	166,131,858	(4.14)	△ 42,557,557	(74.38)
							負債合計	2,199,983,867	56.85	2,417,204,426	60.29	△ 217,220,559	91.01
							資本合計	1,669,734,587	43.15	1,592,256,901	39.71	77,477,686	104.87
資 産 合 計	3,869,718,454	100.00	4,009,461,327	100.00	△ 139,742,873	96.51	負債及び資本合計	3,869,718,454	100.00	4,009,461,327	100.00	△ 139,742,873	96.51

西之表市水道事業 経営分析表

(単位:千円・%)

区 分	3年度	4年度	差 引	算 定	積 算	
					令和3年度	令和4年度
1. 流動比率	174.27	194.50	20.23	流動資産 流動負債 ×100	337,969 193,935 ×100	339,576 174,587 ×100
2. 酸性試験比率	168.46	191.48	23.02	預金現金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債 ×100	320,077 + 6,621 - 0 193,935 ×100	325,132 + 9,172 - 0 174,587 ×100
3. 固定比率	149.75	141.79	△ 7.96	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	3,671,492 1,742,053 + △ 149,796 + 0 + 859,431 ×100	3,530,142 1,776,973 + △ 107,238 + 0 + 819,938 ×100
4. 固定資産構成比率	91.57	91.22	△ 0.35	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	3,671,492 3,671,492 + 337,969 + 0 ×100	3,530,142 3,530,142 + 339,576 + 0 ×100
5. 固定資産対長期資本比率	96.23	95.53	△ 0.70	固定資産 資本合計+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100	3,671,492 1,592,257 + 0 + 1,363,838 + 859,431 ×100	3,530,142 1,669,735 + 0 + 1,205,459 + 819,938 ×100
6. 固定負債構成比率	34.02	31.15	△ 2.87	固定負債 負債・資本合計 ×100	1,363,838 4,009,461 ×100	1,205,459 3,869,718 ×100
7. 自己資本構成比率	61.15	64.34	3.19	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債・資本合計 ×100	1,742,053 + △ 149,796 + 0 + 859,431 4,009,461 ×100	1,776,973 + △ 107,238 + 0 + 819,938 3,869,718 ×100
8. 自己資本回転率	0.16	0.15	△ 0.01	営業収益-受託工事収益 期首自己資本+期末自己資本	379,363 - 1,345 2,418,826 + 2,451,688	375,225 - 2,934 2,451,688 + 2,489,673
9. 総資本利益率	0.76	1.08	0.32	当年度経常利益 期首総資本+期末総資本 ×100	30,339 4,145,033 + 4,009,461 ×100	42,558 4,009,461 + 3,869,718 ×100
10. 総収益対総費用比率	107.56	111.15	3.59	総収益 総費用 ×100	431,656 401,317 ×100	424,263 381,705 ×100
11. 企業債償還元金対減価償却費比率	117.92	116.73	△ 1.19	建設改良のための企業債償還金 当年度減価償却費-長期前受入金戻 ×100	166,329 181,967 - 40,919 ×100	162,736 180,465 - 41,058 ×100
12. 職員給与費対料金収入比率	21.89	17.66	△ 4.23	職員給与費(特別損失のうち職員給与費含む) 料金収入 ×100	82,010 374,686 ×100	65,221 369,260 ×100
13. 利子負担比率	1.54	1.47	△ 0.07	支払利息+企業債取扱諸費 企業債+長期借入金+一時借入金 ×100	23,395 + 0 1,516,854 + 0 + 0 ×100	19,892 + 0 1,354,118 + 0 + 0 ×100
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業にかかる建設事業費等のリース債務)-(流動資産-翌年度繰越財源) 営業収益-受託工事収益 ×100	(193,935 - 0) - (337,969 - 0) ×100 379,363 - 1,345	(174,587 - 0) - (339,576 - 0) ×100 375,225 - 2,934
15. 累積欠損金比率	43.95	33.19	△ 10.76	累積欠損金 営業収益-受託工事収益 ×100	166,132 379,363 - 1,345 ×100	123,574 375,225 - 2,934 ×100
16. 施設利用率	69.81	68.51	△ 1.30	一日平均配水量 一日配水能力 ×100	1,922,604 ÷ 365 7,545 ×100	1,886,765 ÷ 365 7,545 ×100
17. 資本的収支決算中補填財源額	194,640	170,895	△ 23,745	資本的収入-資本的支出=△の時補填財源	43,073 - 237,713	36,867 - 207,762
18. 企業債償還残高	1,516,854	1,354,118	△ 162,736	前年度末残高+今年度起債借入額+今年度起債償還額	1,683,183 + 0 - 166,329	1,516,854 + 0 - 162,736
19. 給水原価	238	228	△ 10	経常費用-(受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受入金戻 年間総有収水量	401,241 -(1,345 + 0 + 0) - 40,919 1,510	381,377 -(2,934 + 0 + 0) - 41,058 1,482
20. 資本費	108.90	107.49	△ 1.41	原価償却費-長期前受入金戻+企業債利息+受水費中の資本費 年間総有収水量	181,967 - 40,919 + 23,395 + 0 1,510	180,465 - 41,058 + 19,892 + 0 1,482

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※資本合計=資本金+剰余金